

(29) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会

財務諸表に対する注記

財産目録

附属明細書

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 鳥取県債

250,000,000 期間平成 20 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 年利 1.38%

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を 5 年間で均等償却している。

3. 会計方針の変更

財務諸表は当年度より「公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会)」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
定期預金	6,242,000	2,000,000	0	8,242,000
投資有価証券	233,000,000	0	0	233,000,000
小 計	241,242,000	4,000,000	2,000,000	243,242,000
合 計	241,242,000	4,000,000	2,000,000	243,242,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,000,000	(2,000,000)	(0)	
定期預金	8,242,000	(8,242,000)	(0)	
投資有価証券	233,000,000	(233,000,000)	(0)	
小 計	243,242,000	(243,242,000)	(0)	
合 計	243,242,000	(243,242,000)	(0)	

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

P16に記載

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
固定資産(基本財産および運転資金)として鳥取県債(平成19年度第6号債)	250,000,000		
合計	250,000,000		

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	22,311,000	22,311,000	0	—
合計		0	22,311,000	22,311,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金					
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会	運転資金として	16,572,770		
		山陰合同銀行泊出張所	運転資金として	5,071,332		
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会	運転資金として	10,599,802		
			〈現金・預金計〉	32,243,904		
流動資産合計				32,243,904		
(固定資産)	基本財産	現金預金				
		定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	8,192,000	
		普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	2,000,000	
		定期預金	山陰合同銀行泊出張所	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000	
				〈現金・預金計〉	10,242,000	
	その他固定資産	有価証券	鳥取県平成 19 年度第 6 号債	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	233,000,000	
					〈有価証券計〉	233,000,000
		什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	9,603,548	
		減価償却累計額			△ 9,552,394	
		有価証券	鳥取県平成 19 年度第 6 号債	運転資金として	17,000,000	
				〈その他の固定資産計〉	17,051,154	
固定資産合計				260,293,154		
資産合計				292,537,058		
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長 (3 件)	事業所負担の社会保険料である	362,214		
		山陰合同銀行 (4 件)	支払手数料である	6,912		
		西日本電信電話 (2 件)	電話代金である	15,367		
		NTT ファイナンス	電話代金である	3,058		
		鳥取中央有線放送	インターネット代金である	4,644		
		北原商事 (2 件)	ガス代金である	2,826		
		(有) アイエスシー他	消耗品代である	391,196		
		鳥取県栽培漁業センター	燃料代負担金である	47,010		
		職員手当	職員給与である	186,034		
		賃金 (4 件)	非常勤職員給与である	454,019		
		謝礼	市場調査にかかる謝礼である	30,000		
		倉吉税務署長	消費税などである	837,300		
		鳥取県栽培漁業センター	受託事業の返還金である	2,228,026		
				〈未払金計〉	4,568,606	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金	所得税、住民税	職員負担の税金である 〈預り金計〉	100,400 100,400
流動負債合計				4,669,006
固定負債合計				0
負債合計				4,669,006
正味財産				287,868,052

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	定期預金	6,242,000	2,000,000	0	8,242,000
	投資有価証券(基)	233,000,000	0	0	233,000,000
	基本財産計	241,242,000	4,000,000	2,000,000	243,242,000
その他固定資産	什器備品	9,603,548	0	0	9,603,548
	減価償却累計額	9,530,147	22,247	0	9,552,394
	投資有価証券	0	17,000,000	0	17,000,000
	その他固定資産計	73,401	16,977,753	0	17,051,154

(30) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による原価法によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（鳥取県債）				
鳥取県平成18年度第7号債	300,000,000	0	0	300,000,000
鳥取県平成19年度第7号債	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
合 計	600,000,000	0	0	600,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（鳥取県債）				
鳥取県平成18年度第7号債	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
鳥取県平成19年度第7号債	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	-
合 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	-

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県債			
鳥取県平成18年度第7号債	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県平成19年度第7号債	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,150,000
合 計	9,150,000

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、上記財務諸表に対する注記の2において記載している。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		
		鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	5,249,997
	前払金	鳥取労働局	概算払済み平成26年度労働保険料確定による充当額	380
流動資産合計				5,250,377
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	鳥取県平成18年度第7号債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	300,000,000
		鳥取県平成19年度第7号債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	240,000,000
		鳥取県平成19年度第7号債	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用している。	60,000,000
固定資産合計				600,000,000
資産合計				605,250,377
(流動負債)	未払金	日野川水系漁業協同組合に対する未払額	増殖促進事業助成費未払い分	1,989,000
		NTT西日本に対する未払額	インターネット接続関係(3月分)未払い分	5,286
		NTTコミュニケーションズ(株)に対する未払額	インターネット接続関係(3月分)未払い分	2,106
	預り金	職員からの預り額	源泉所得税、住民税	35,430
流動負債合計				2,031,822
負債合計				2,031,822
正味財産				603,218,555

(31) 鳥取県土地開発公社

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

財産目録

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区 分	金 額
	円
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	407,956,320
その他事業収入	60,000
補助金収入	689,581
公有地取得事業支出	△ 9,887,351
その他事業支出	0
人件費支出	△ 152,460
その他の業務支出	△ 4,605,261
小 計	<u>394,060,829</u>
受 取 利 息	181,010
その他事業外収入	<u>4,920</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>394,246,759</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他の固定資産の処分による収入	<u>0</u>
その他の固定資産の取得による支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	448,551
長期借入金の返済による支出	<u>△ 398,491,795</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 398,043,244</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>△ 3,796,485</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>60,163,410</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>56,366,925</u>

(注) 事業活動によるキャッシュ・フローの公有地取得事業支出は公有地取得事業に従事した職員の人件費を含む。事業活動によるキャッシュ・フローの人件費支出は、販売費及び一般管理費の人件費である。

販売費一般管理費のうち役職員人件費

152,460円

注記事項

1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数: 法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	56,366,925	定期預金 46,680,000円 普通預金 9,686,925円
2. 未収金	20,933	未収利息
3. 代行用地	150,004,645	代行用地明細表のとおり
4. 代替地	37,831,106	代替地明細表のとおり
5. 短期前払費用	539	前払労働保険料
(固定資産)		
1. 有形固定資産	121,214	
ア. 工具・器具及び備品	442,000	
同上減価償却累計額	△ 320,786	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	10,000,000	
ア. 長期貸付金	10,000,000	
資 産 合 計	254,502,059	
(流動負債)		
1. 未払金	179,033	
2. 未払費用	378,130	支払期日未到来の借入金利息
3. 短期預り金	17,426	所得税 13,426円 住民税 4,000円
(固定負債)		
1. 長期借入金	149,626,511	長期借入金明細表のとおり
2. 引当金	0	引当金明細表のとおり
負 債 合 計	150,201,100	
差 引 純 財 産	104,300,959	

(32) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

予算対比正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

財産目録

附属明細書

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
 予算対比正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,180,000	8,185,835	△ 5,835	
基本財産受取利息	8,180,000	8,185,835	△ 5,835	
特定資産運用益	40,000	40,161	△ 161	
特定資産受取利息	40,000	40,161	△ 161	
受取会費	5,000,000	4,852,678	147,322	
賛助会員受取会費	5,000,000	4,852,678	147,322	
事業収益	4,847,000	4,847,000	0	
講習受託収益	4,847,000	4,847,000	0	
受取寄付金	500,000	640,000	△ 140,000	
受取寄付金	500,000	640,000	△ 140,000	
雑収益	1,000	1,146	△ 146	
受取利息	1,000	1,146	△ 146	
経常収益計	18,568,000	18,566,820	1,180	
(2) 経常費用				
事業費	18,120,000	15,142,209	2,977,791	
給料手当	7,473,000	7,271,660	201,340	
退職給付費用	256,000	254,604	1,396	
福利厚生費	1,299,000	1,077,648	221,352	
旅費交通費	460,000	227,620	232,380	
通信運搬費	724,000	613,589	110,411	
車両運搬具減価償却費	252,000	250,489	1,511	
構築物減価償却費	176,000	175,095	905	
消耗什器備品費	109,000	84,240	24,760	
消耗品費	911,000	725,492	185,508	
修繕費	199,000	68,886	130,114	
印刷製本費	1,837,000	1,475,133	361,867	
燃料費	72,000	58,230	13,770	
光熱水料費	125,000	87,018	37,982	
賃借料	2,200,000	2,128,541	71,459	
保険料	16,000	13,190	2,810	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
諸謝金	212,000	130,000	82,000	
広告料	503,000	282,892	220,108	
新聞図書費	106,000	74,336	31,664	
給付金	450,000	0	450,000	
訴訟活動費	500,000	0	500,000	
雑費	240,000	143,546	96,454	
管理費	5,377,000	4,762,387	614,613	
給料手当	3,113,000	3,039,025	73,975	
退職給付費用	296,000	295,296	704	
福利厚生費	585,000	483,008	101,992	
会議費	190,000	91,282	98,718	
旅費交通費	10,000	0	10,000	
通信運搬費	67,000	35,068	31,932	
車両運搬具減価償却費	28,000	27,832	168	
消耗什器備品費	6,000	0	6,000	
消耗品費	180,000	139,987	40,013	
修繕費	15,000	7,654	7,346	
印刷製本費	52,000	18,134	33,866	
燃料費	8,000	5,145	2,855	
光熱水料費	32,000	21,749	10,251	
賃借料	380,000	354,492	25,508	
保険料	108,000	88,800	19,200	
租税公課	67,000	51,600	15,400	
支払負担金	80,000	63,360	16,640	
雑費	160,000	39,955	120,045	
経常費用計	23,497,000	19,904,596	3,592,404	
当期経常増減額	△ 4,929,000	△ 1,337,776	△ 3,591,224	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,929,000	△ 1,337,776	△ 3,591,224	
一般正味財産期首残高	24,745,000	24,949,014	△ 204,014	
一般正味財産期末残高	19,816,000	23,611,238	△ 3,795,238	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	468,800,000	472,595,238	△ 3,795,238	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物…定額法によっている。
車両運搬具…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
該当事項なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	50,000,000	50,000,000	446,000,000
小 計	448,984,000	50,000,000	50,000,000	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,290,240	549,900	0	4,840,140
減価償却引当資産	834,963	278,321	0	1,113,284
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	7,700,000	0	2,000,000	5,700,000
小 計	23,025,203	828,221	2,000,000	21,853,424
合 計	472,009,203	50,828,221	52,000,000	470,837,424

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	446,000,000	(446,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	4,840,140	(0)	(0)	(4,840,140)
減価償却引当資産	1,113,284	(0)	(1,113,284)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	5,700,000	(0)	(5,700,000)	-
小 計	21,853,424	(0)	(17,013,284)	(4,840,140)
合 計	470,837,424	(448,984,000)	(17,013,284)	(4,840,140)

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物（暴力追放広報塔）			
鳥取市	924,000	391,545	532,455
倉吉市	890,000	744,262	145,738
米子市	976,500	382,462	594,038
米子市（淀江町）	992,000	840,720	151,280
車両運搬具	1,666,595	1,113,284	553,311
合 計	5,449,095	3,472,273	1,976,822

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	108,540,000	8,540,000
ユーロ円債（ノムラヨーロッパファイナンス）	50,000,000	47,590,000	△ 2,410,000
鳥取県平成17年度第2号債	90,000,000	90,000,000	0
鳥取県平成21年度第16号債	6,000,000	6,000,000	0
第1回野村ホールディングス社債	50,000,000	50,799,800	799,800
第14回住友信託銀行社債	100,000,000	114,610,000	14,610,000
第157回オリックス社債	50,000,000	50,835,000	835,000
合 計	446,000,000	468,374,800	22,374,800

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 鳥取銀行産業会館支店 (992) 山陰合同銀行鳥取県庁支店 (2271132)	運転資金として 同上	4,091,941 3,476,182 615,759	
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	1,090	
	流動資産合計			4,093,031	
(固定資産) 基本財産	定期預金	鳥取銀行産業会館支店 (211-12) 鳥取銀行産業会館支店 (211-15)	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000 2,000,000 984,000	
	投資有価証券		埼玉県第13回公募公債	同上	446,000,000
			ユーロ円債(ムラヨ-ロッパファイナンス)		100,000,000
			鳥取県平成17年度第2号債		50,000,000
			鳥取県平成21年度第16号債		90,000,000
			第1回野村ホールディングス株社債		6,000,000
			第14回住友信託銀行社債		50,000,000
			第157回オリックス社債		100,000,000
			第157回オリックス社債		50,000,000
	基本財産合計			448,984,000	
	特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店 (1247)	職員の退職に備えた積立資産	4,840,140
		減価償却引当資産	鳥取銀行産業会館支店 (211-16)	車の買い替えのための資産	1,113,284
		救済事業費積立資産	鳥取銀行産業会館支店 (211-03) 榊大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
1,200,000					
公益事業推進基金資産		榊大和ネクスト銀行 鳥取県平成21年度第16号債 鳥取銀行産業会館支店 (211-13)	公益目的事業の運営資産	9,000,000	
				5,700,000	
	3,000,000				
特定資産合計			21,853,424		
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	553,311	
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱) 鳥取市白兎688番12 倉吉市清谷町1丁目10 米子市加茂町1丁目1番地 米子市淀江町佐陀地内	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,423,511	
				532,455	
				145,738	
				594,038	
	電話加入権		公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855	
敷金	鳥取商工会議所	同上	538,680		
預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100		
その他固定資産合計			2,607,457		
固定資産合計				473,444,881	
資産合計				477,537,912	
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	92,844	
	預り金		源泉所得税	9,690	
流動負債合計				102,534	
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,840,140	
固定負債合計				4,840,140	
負債合計				4,942,674	
正味財産				472,595,238	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	50,000,000	50,000,000	446,000,000
	基本財産計	448,984,000	50,000,000	50,000,000	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	4,290,240	549,900	0	4,840,140
	減価償却引当資産	834,963	278,321	0	1,113,284
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	7,700,000	0	2,000,000	5,700,000
	特定資産計	23,025,203	828,221	2,000,000	21,853,424

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	4,290,240	549,900	0	0	4,840,140

(33) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

財務諸表に対する注記

財産目録

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) この会計は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)で行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定財産 定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,100,000	0	0	3,100,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定財産 定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

4 財産目録

平成27年 3月31日現在

公益財団法人鳥取県教育文化財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	40,665	
	預金	普通預金			44,091,335
		山陰合同銀行 (事務局)		〃	2,244,031
		鳥取銀行(調査室)		〃	32,555,595
		山陰合同銀行 (ふれあい)		〃	9,035,838
		山陰合同銀行 (ふれあい)		〃	255,871
		定期預金			12,916,008
		山陰合同銀行 (ふれあい)		〃	12,916,008
	未収金	ふれあい	自販機取扱手数料、 団体交流室冷暖房料金	178,974	
	前払金	事務局・調査室・ふれあい	雇用保険料	7,750	
	仮払金			520,865	
光熱水費	事務局	調査室光熱水費の立替分	520,865		
流動資産合計				57,755,597	
(固定資産)	基本財産	定期預金	山陰合同銀行 (事務局)	法人確保のための資産	100,000
					100,000
	特定資産	定期預金	〃	〃	3,000,000
固定資産合計				3,100,000	
資産合計				60,855,597	
(流動負債)	未払金	事務局・調査室・ふれあい	26年度事業の未払分	31,448,492	
	前受金			153,565	
	研修室等利用料	ふれあい		153,565	
	預り金			1,012,891	
	社会保険料	事務局・調査室	人件費に対する預り金	174,178	
	所得税	事務局・調査室・ふれあい	〃	291,325	
	住民税	〃	〃	463,500	
	可燃物収集代	ふれあい	入居団体負担分に対する預り金	209	
	不燃物処分代	〃	〃	106	
	清掃代	〃	〃	16,003	
	公衆電話料	〃		2,186	
	その他の預り金	事務局・調査室	25年度分(県が国と協議中)	65,384	
	受託精算返納金	〃	発掘調査受託料精算返納金	11,195,084	
流動負債合計				43,810,032	
負債合計				43,810,032	
正味財産				17,045,565	